

特別展示「サンフランシスコ講和への道」

Ⅱ 対米交渉準備作業

概説と主な展示史料

朝鮮戦争が勃発し極東情勢が緊迫する中で、1950年9月、米国は対日講和実現の意思を明確に示し、極東委員会構成国との非公式協議を開始しました。こうした米国の動きを受けて外務省事務当局は、西村熊雄条約局長を中心に、A～D作業と称する対米交渉に備えた対応策の検討に着手しました。

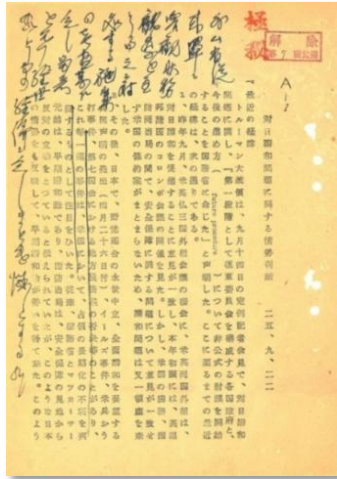
吉田茂首相(兼外相)への参考資料として取りまとめた「A作業」では、講和問題の成り行きを見通した情勢判断や米国の対日講和構想に対する要望などを示した4つの文書を作成しましたが、これらは吉田首相に厳しく批判され、差し戻されました。

事務当局の作業と並行して吉田首相は、同年10月以降、有識者や旧軍関係者を目黒の外相官邸に集めて会合を開き、安全保障や再軍備を中心に、講和に関する諸問題についての意見交換を行いました。そこでの議論を踏まえて事務当局は、吉田首相の指示に基づき、日本の安全保障を目的として講和後の米軍駐留を認める条約案(B作業)や、北太平洋地域における軍備制限を根幹とする理想案(C作業)を作成して吉田首相に提出しました。

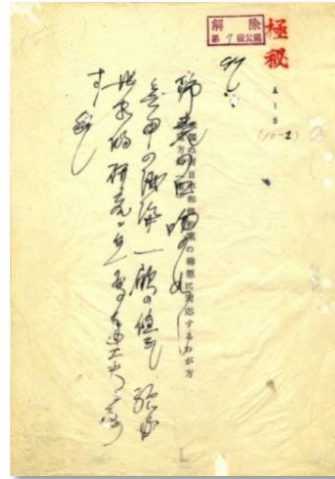
同年11月、米国は「対日講和七原則」を公表し、翌12月にはダレス国務長官顧問の訪日が発表されました。事務当局では、それまでの議論を踏まえ、ダレスとの会談に備えて吉田首相の参考に供することを目的に、講和と安全保障に関する日本側の考えをまとめた「D作業」と称する一連の文書を作成しました。D作業はダレス訪日の直前まで続けられ、これらの準備作業をもとに、日本側は吉田・ダレス会談を迎えることとなりました。

展示史料 5

対日講和に関する情勢判断(A作業)(1950年9月22日付)



展示史料 5



<参考>史料

1950年9月14日、トルーマン米大統領が極東委員会構成国との非公式協議の開始を声明したのを受けて、9月26日、西村熊雄(にしむら・くまお)条約局長は吉田首相に対して米国の対日講和構想を説明するとともに、日本側の対策を検討してその結果を文書で提出することを約束しました。西村局長を中心とする外務事務当局は早急に作業を開始し、10月4日までに、本史料のほか、「米国の対日平和条約案の構想」(10月2日付)、「米国の対日平和条約案の構想に対応するわが方要望方針(案)」(<参考>史料として展示)、「対米陳述書」(10月4日付)の計4文書を作成して翌5日に吉田首相に提出しました。事務当局はこの一連の作業を「A作業」と称しました。

本史料は、講和問題の最近の経緯、米国が対日講和を促進する理由、多数講和形式の問題点などについて簡潔に検討したもので、講和の見通しについてはまだ「手放しの楽観はできない」としながらも、何らかのかたちで「多数講和」が実現することは「確実」とであると結論づけています。

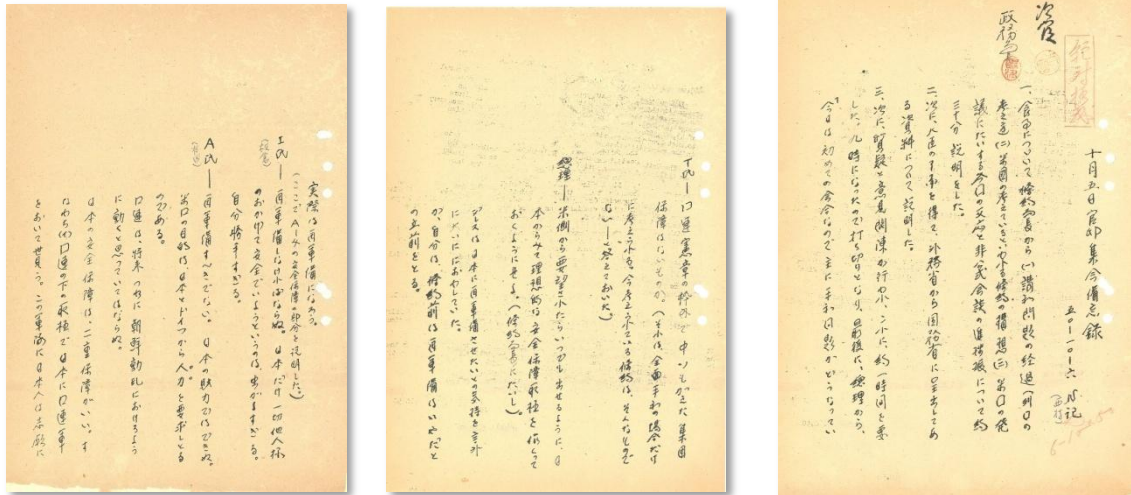
「A作業」の4文書は10月11日、吉田首相のもとから西村局長へと差し戻されてきましたが、本史料には、「外務省従来単二客観状勢観察を主として之ニ対処する施策の考慮甚た乏し留意を乞フ経世家としての経綸ニ乏しきを遺憾とする SY」との吉田首相の厳しいコメントが書き込まれています。西村局長はこのコメントを、全面講和を前提とした考察と結論から脱却しきれていない事務当局に対する「痛烈な批判」であり、また「無言の激励」でもあったと、後年振り返っています。

<参考>「米国の対日平和条約案の構想に対応するわが方要望方針」(1950年10月4日付)

展示史料5と同様、「A作業」として事務当局が作成した準備作業文書です。吉田首相から「野党の口吻の如し 無用の議論一顧の値なし 経世家的研究ニ付一段の工夫を要す SY」と大書されて、差し戻されました。

展示史料 6

目黒外相官邸における有識者会合記録(1950年10月5日発)



外務事務当局による準備作業と並行して、吉田首相は1950年10月以降、翌年1月のダレス訪日までの間に、有識者と旧軍関係者の二つのグループを目黒の外相官邸に別々に集めて、数回にわたって意見交換を行いました。有識者会合には、小泉信三(こいずみ・しんぞう)、有田八郎(ありた・はちろう)、古島一雄(こじま・かずお)、馬場恒吾(ばば・つねご)、津島寿一(つしま・じゅいち)などの各氏が、旧軍関係者会合には、河辺虎四郎(かわべ・とらしろう)、下村定(しもむら・さだむ)、辰巳栄一(たつみ・えいいち)などの各氏が参加しています。

本史料は、吉田首相と有識者との第一回会合記録です。吉田首相は本会合の席上、事務当局に対して、米国に提出することを想定した安全保障取極め案の作成を命じるとともに、来るべき講和交渉において「条約前は再軍備はいやだとの立前をとる」との考えを示しました。これに対して参加者からは、「再軍備しなければならぬ。日本だけ一切他人様のおかげで安全でしようというのは、虫がよすぎる」(板倉卓造(いたらく・たくぞう)〈時事新報社長〉)、「再軍備すべきでない。日本の財力ではできぬ」(有田八郎〈元外相〉)など、再軍備問題をめぐって賛否両論が激しく交わされた様子が見えます。